

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 禎明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 百束 立春

TEL 03-3750-6761

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,118	△39.7	46	△92.1	119	△83.2	78	△85.6
21年3月期第1四半期	6,830	—	597	—	709	—	545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.13	—
21年3月期第1四半期	36.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,448	17,763	61.3	1,312.78
21年3月期	26,587	17,158	61.3	1,272.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,820百万円 21年3月期 16,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,030	△36.2	△50	—	△30	—	△70	—	△5.46
通期	19,470	△17.1	340	△34.2	500	△43.3	△210	—	△16.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,200,065株 21年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,387,487株 21年3月期 2,387,487株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,812,578株 21年3月期第1四半期 14,771,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界の経済状況は、企業業績の悪化や設備投資の減少に加えて、個人消費の不振により、景気の低迷が続いています。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、北米での景気後退による自動車の大幅な減産が、アジアを始めとする世界の自動車生産に大きく影響を及ぼし、在庫調整を含む減産や設備投資の抑制など、厳しい情勢で推移しました。国内では、在庫調整に一定の目処がつき、需要低下のペースは緩やかになってきてはいるものの、依然として自動車生産台数は前年を大きく下回っており、厳しい状況が続いています。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、自動車会社の大幅な生産減の影響を受け、前年同期比39.7%減の4,118百万円となりました。

利益面では、販売数量減少の影響が大きく固定費及び原材料費の削減などに努めましたが、営業利益は前年同期比92.1%減の46百万円となりました。経常利益では、海外関連会社の業績の落ち込みによる持分法投資利益の減少及び為替差損により、前年同期比83.2%減の119百万円となり、四半期純利益は前年同期比85.6%減の78百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

①金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、自動車業界の大幅生産減の影響を受け、主力の切削油剤等製品の売上高は、前年同期と比較して大きく落ち込みました。太陽電池用切断油剤の売上高も市場の在庫調整の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比42.8%減の3,384百万円となりました。営業利益は原材料費の削減に努めましたが、販売量の減少及び顧客への価格改定が大きく影響し、前年同期比92.4%減の38百万円となりました。

②ビルメンテナンス剤関連事業

主要顧客であるビルメンテナンス業界は、景気後退の影響を大きく受け、売上高は前年同期比9.3%減の376百万円となりました。営業利益は不採算製品廃止効果もあり、前年同期比52.5%増の18百万円となりました。

③産業廃棄物処理関連事業

景気後退の影響を受け、業界全体での廃棄物排出量が減少したまま推移し、受注が大幅に減少しました。一方で、感染性医療廃棄物は比較的好調に推移しましたが、焼却炉の修理による稼働率低下の影響を受け、売上高が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比29.0%減の357百万円となり、営業損失は10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、27,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が350百万円、「有形固定資産」が120百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,044百万円、「投資有価証券」が319百万円増加したことによります。

負債は、9,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が165百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が134百万円、「短期借入金」が300百万円増加したことによります。

純資産は、17,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円増加しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が267百万円、「為替換算調整勘定」が239百万円変動したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、744百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益155百万円、減価償却費209百万円、売上債権の減少415百万円等の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の売却58百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得80百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の収入超過となりました。これは、長期借入金の返済165百万円、配当金の支払64百万円等の支出がありましたが、短期借入金の純増300百万円の収入によるものであります。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る為替換算調整額の影響もあり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,233百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月14日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法っております。

④経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法っております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	4,118
受取手形及び売掛金	3,879	4,229
有価証券	286	190
商品及び製品	818	774
原材料及び貯蔵品	1,023	1,011
繰延税金資産	163	166
未収還付法人税等	206	201
その他	339	275
貸倒引当金	△67	△62
流動資産合計	11,813	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557	3,569
機械装置及び運搬具(純額)	1,698	1,777
工具、器具及び備品(純額)	291	315
土地	4,463	4,475
リース資産(純額)	20	21
建設仮勘定	67	59
有形固定資産合計	10,098	10,218
無形固定資産		
	164	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,172	3,853
長期預金	200	200
保険積立金	438	514
繰延税金資産	340	520
その他	265	271
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5,371	5,313
固定資産合計	15,634	15,681
資産合計	27,448	26,587

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051	1,917
短期借入金	1,672	1,372
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	4	4
未払金	491	484
未払消費税等	47	12
未払法人税等	105	72
賞与引当金	192	431
役員賞与引当金	2	19
その他	785	612
流動負債合計	5,433	5,006
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	2,579	2,745
リース債務	16	18
繰延税金負債	42	48
退職給付引当金	1,057	1,043
役員退職慰労引当金	183	216
修繕引当金	48	39
長期預り保証金	156	155
負ののれん	7	9
その他	117	106
固定負債合計	4,250	4,422
負債合計	9,684	9,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,665	14,650
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,329	20,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△298
為替換算調整勘定	△3,478	△3,718
評価・換算差額等合計	△3,509	△4,017
少数株主持分	943	860
純資産合計	17,763	17,158
負債純資産合計	27,448	26,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,830	4,118
売上原価	4,725	2,869
売上総利益	2,105	1,248
販売費及び一般管理費	1,508	1,201
営業利益	597	46
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	22	16
受取保険金	12	30
為替差益	29	—
持分法による投資利益	26	7
負ののれん償却額	1	1
その他	21	22
営業外収益合計	138	105
営業外費用		
支払利息	14	16
為替差損	—	11
その他	11	5
営業外費用合計	26	33
経常利益	709	119
特別利益		
固定資産売却益	5	40
投資有価証券売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	3	1
供託金清算益	118	—
その他	0	0
特別利益合計	154	42
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
その他	—	2
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	862	155
法人税等	296	59
少数株主利益	19	17
四半期純利益	545	78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	155
減価償却費	253	209
負ののれん償却額	△1	△1
持分法による投資損益(△は益)	△26	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△272	△239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△32
受取利息及び受取配当金	△46	△43
支払利息	14	16
売上債権の増減額(△は増加)	△68	415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△2	145
その他	△35	83
小計	501	719
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△10	△17
法人税等の支払額	△214	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△120
定期預金の払戻による収入	70	20
投資有価証券の取得による支出	△30	△2
投資有価証券の売却による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△163	△80
有形固定資産の売却による収入	11	58
その他	35	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	300
長期借入金の返済による支出	△83	△165
配当金の支払額	△398	△64
自己株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580	944
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	4,288

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682	5,233

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,913	415	502	6,830	—	6,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	6	7	(7)	—
計	5,914	415	508	6,838	(7)	6,830
営業利益	509	11	75	597	0	597

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が21百万円、0百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が9百万円減少しております。

5 当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が7百万円、0百万円及び16百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,384	376	357	4,118	—	4,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3	4	(4)	—
計	3,385	376	360	4,122	(4)	4,118
営業利益又は 営業損失(△)	38	18	△10	46	0	46

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,249	414	528	344	157	136	6,830	—	6,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	35	39	—	—	—	159	(159)	—
計	5,334	449	567	344	157	136	6,990	(159)	6,830
営業利益	351	42	69	80	48	9	602	(5)	597

(注) 1 区分は国別によっております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が21百万円減少しております。

3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が9百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が24百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,138	251	365	189	69	103	—	4,118	—	4,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	0	12	—	—	1	—	54	(54)	—
計	3,178	251	377	189	69	105	—	4,172	(54)	4,118
営業利益又は 営業損失(△)	△23	△25	28	54	3	10	△3	43	3	46

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	414	528	344	157	136	109	1,691
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	6,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	7.7	5.0	2.3	2.0	1.6	24.8

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	212	365	189	69	46	177	1,061
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	4,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	8.9	4.6	1.7	1.1	4.3	25.8

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。